

## 長崎市監査公表第6号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の38第6項の規定により、次のとおり公表します。

令和8年5月26日

長崎市監査委員 小 田 徹  
同 三 谷 利 博  
同 永 尾 春 文  
同 山 崎 猛

### 1 監査の種類

包括外部監査（令和6年3月25日付 長崎市監査公表第4号）

### 2 監査の期間

令和5年4月1日から令和6年3月25日まで

### 3 措置を講じた部局

区分	部 局 名	所 属 名
指摘	企画政策部	長崎創生推進室
	こども部	こども政策課 子育てサポート課 幼 児 課
	経済産業部	産業雇用政策課 新産業推進課
	水産農林部	水産振興課
	建築部	住宅政策室
意見	企画政策部	長崎創生推進室 広報広聴課
	こども部	こども政策課 子育てサポート課 幼 児 課 こどもみらい課
	経済産業部	産業雇用政策課 新産業推進課 商業振興課
	水産農林部	水産振興課

### 4 措置を講じた内容

監査の結果に基づき、市長が措置を講じた内容は別紙のとおりである。

所属名	指摘	措置
長崎創生推進室 (産業雇用政策課)	総合戦略改定の説明・周知不足【指1-1】 具体的取組「地元企業の新規事業展開の推進と新産業の創出及び育成」におけるKPIが令和2年度3月に改訂され、KPIそのものが変更となったが、改定後のKPIがホームページに記載されているのみで、変更履歴や変更の経緯等がなにも開示されていないため、市民にとって改定を読み解くことが困難となっている。	今後同様の事例が生じた場合は、変更履歴や変更の経緯等が分かるよう対応を検討する。
長崎創生推進室 (産業雇用政策課)	総合戦略改定の説明・周知不足【指1-2】 具体的取組「企業立地の推進」におけるKPI「企業立地件数(市外企業新設)累計」が令和3年度からその累計値がリセットされているが、変更履歴や変更の経緯等がなにも開示されていないため、市民にとって改定を読み解くことが困難となっている。	今後同様の事例が生じた場合は、変更履歴や変更の経緯等が分かるよう対応を検討する。
長崎創生推進室 (産業雇用政策課)	開示書類の不備について指摘【指1-3】 具体的取組「企業立地の推進」におけるKPI「企業立地件数(市外企業新設)累計」が令和3年度からその累計値がリセットされ、令和2年度の計画値及び実績値も変更しているが、開示している評価シートにおいては令和2年度の実績値が空欄のまま開示されてしまっている。	令和5年に実施した評価の際の評価シートにおいて対応済み
長崎創生推進室 (産業雇用政策課)	実施事業の有効性の測定可能性【指1-4】 設定されているKPI「県内事業所における1人当たり月平均総実労働時間の対全国比(毎年の全国平均値を100%と仮定)」「県内事業所における1人当たり平均年次有給休暇取得率の対全国比(毎年の全国平均値を100%と仮定)」は外的要因の影響も大きく、実施した事業の成果を評価することが困難である。	長崎市としては、働きやすい職場環境づくりの推進にあたり、全国平均と比較して「適正な労働時間であるか」、「年次有給休暇が取得されているか」が一つの基準として効果を測る有効な指標と判断して設定しているため。
長崎創生推進室 (産業雇用政策課)	総合戦略改定の説明・周知不足指摘【指1-5】 令和3年度よりKPI「市内大学卒業者の市内就職率」が項目ごと削除され、代わりにKPI「事業者への新卒採用状況調査における求人数に対する平均充足率」が加わっているが、ホームページ上で新旧対照表や経緯の説明等はなされておらず、本改訂の内容や意図を市民が読み取ることは困難である。	今後同様の事例が生じた場合は、改訂の内容や意図が分かるよう対応を検討する。
長崎創生推進室 (新産業推進課)	KPIの適時見直しの必要性【指1-6】 KPI「地域商社として取引された商談成約件数」に関しては、令和2年から毎年目標値を大きく超える実績値が出ている。しかし令和4年度以降の目標値はずっと据置の240件のままであり、達成済みの指標を置いているだけであるため、目標件数を増加させる、または目標件数は据置でも投下する予算をより削減して効率化を図るなど、順調に推移している指標も適切な評価を毎年行うべきである。	本指標は、地域商社が自立した運営ができるようになることを目指すものであり、そのために必要な水準を維持することを目標としているものである。 KPIを含む本市の総合戦略は、5年間という中期的な視点で策定した計画であり、その性質上、短期的な実績をもって随時見直すものではないと考えている。 KPIの目標値については、過去の推移、将来予測、地域の実情等の様々な要素を踏まえて設定しているものであり、その目標値を継続的に達成していくことが重要であるため、基本的には達成・未達成に関わらず、時点修正は行わないこととしている。 しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。

所属名	指摘	措置
長崎創生推進室 (水産振興課)	実施事業の有効性の測定可能性の不足【指1-7】 KPI「漁業生産量」に関しては、外的要因の影響も大きく、実施した事業の成果を評価することが困難である。	長崎市としては、生産量の増加により、漁業の達成度合いを測ることができると考えているため、有効な指標と判断している。評価時点で数値を入手できないという課題はあるため、次期総合戦略策定時にはこの指摘を踏まえ、KPIとして再設定するかどうかも含めて検討する。
長崎創生推進室 (水産振興課)	毎年分析を行えない指標をKPIとしている【指1-8】 KPI「漁業生産量」に関しては、令和3年度及び令和4年度の実績値が未確定と記載されている。PDCAを1年で回すこととしている以上、評価時点でタイムリーに数値を入手できない指標に関してはKPIとして設定することに問題がある。	長崎市としては、生産量の増加により、漁業の達成度合いを測ることができると考えているため、有効な指標と判断している。評価時点で数値を入手できないという課題はあるため、次期総合戦略策定時にはこの指摘を踏まえ、KPIとして再設定するかどうかも含めて検討する。
長崎創生推進室	実施事業の有効性の測定可能性の不足指摘【指1-9】 KPI「長崎地域の大学の学生数」に関しては、外的要因の影響も大きく、実施した事業の成果を評価することが困難である。	長崎市としては、長崎で学ぶ魅力の向上が、長崎地域の大学への進学促進につながると考えられることから、施策の一つである「学び、暮らし、楽しむ魅力を高める」ことに関する有効な指標と判断して設定しているもの
長崎創生推進室	KPIの適時見直しの必要性指摘【指1-10】 KPI「移住相談件数」に関しては、令和2年から毎年目標値を大きく超える実績値が出ている。しかし令和4年度以降の目標値は据置の1,200件のままであり、達成済みの指標を置いているだけであるため、目標件数を増加させる、または目標件数は据置でも投下する予算をより削減して効率化を図るなど、順調に推移している指標も適切な評価を毎年行うべきである。	本指標は、移住者数を安定的に確保することを目指すものであり、そのために必要な水準を維持することを目指しているものである。 KPIを含む本市の総合戦略は、5年間という中期的な視点で策定した計画であり、その性質上、短期的な実績をもって随時見直すものではないと考えている。 KPIの目標値については、過去の推移、将来予測、地域の実情等の様々な要素を踏まえて設定しているものであり、その目標値を継続的に達成していくことが重要であるため、基本的には達成・未達成に関わらず、時点修正は行わないこととしている。 しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。
長崎創生推進室 (こども政策課)	KPIの適時見直しの必要性【指1-11】 KPI「(仮称)こどもセンター基本構想・基本計画の策定」に関しては計画上令和3年度に策定完了となっているが、令和4年度評価シートにおいてまだ未着手の状態である。現状を鑑み、今後の方向性について引き続き検討していく予定とのことであるが、PDCAを1年で回す以上、計画に大きな変更が出た場合、総合戦略 KPI の見直しを行うべきであると考えます。	本指標は、こどもや子育て家庭を総合的に支援する拠点となる(仮称)こどもセンターの設置に向けて、基本構想・基本計画の策定状況を測るものである。 KPIを含む本市の総合戦略は、5年間という中期的な視点で策定した計画であり、その性質上、短期的な実績をもって随時見直すものではないと考えている。 KPIの目標値については、過去の推移、将来予測、地域の実情等の様々な要素を踏まえて設定しているものであり、その目標値を継続的に達成していくことが重要であるため、基本的には達成・未達成に関わらず、時点修正は行わないこととしている。 しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。

所属名	指摘	措置
長崎創生推進室 (こども政策課)	KPI「あぐりの丘の全天候型子ども遊戯施設の整備」の今後のKPI設定について【指1-12】 KPI「あぐりの丘の全天候型子ども遊戯施設の整備」については建設スケジュールを目標値としているが、本来重要なことは、建設したあぐりの丘の全天候型子ども遊戯施設がいかに市民に寄与するかどうかであると考えため、今後適切なKPIを設定すべきである。	次期総合戦略策定時には指摘事項を踏まえたKPIの設定を検討する
新産業推進課	奨励金の効果測定について【指2-1】 現状、奨励金交付の効果測定(奨励金交付が、誘致企業や地元企業による雇用拡大という目的達成に寄与しているかの確認)は実施されていない。奨励金の交付が実際に企業誘致や地元企業の事業規模の拡大に寄与しているか、奨励金の交付要件や交付金額は適切か等の確認は実施すべきであると考え。	奨励金を交付する誘致企業に対しては年度初めに雇用人数調査を実施しており、過去10年で1500人の雇用が創出されていることを確認している。しかし、地場企業に対する効果測定は十分に実施できていないため今後調査内容を検討する予定である。
長崎創生推進室 (住宅政策室)	本事業の第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置づけ【指3-1】 ながさき住みよ家リフォーム補助事業は、第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、基本目標1「経済を強くし、新しいひとの流れをつくる」の具体的施策「(移住を促進する)」に分類されているが、事業の実態を鑑みると「(移住を促進する)」ではなく、「(学び、暮らし、楽しむ魅力を高める)」に分類すべきであると考え。	次期総合戦略策定時には指摘事項を踏まえた対応を検討予定
長崎創生推進室 (住宅政策室)	本事業と第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策のKPIとの関連性【指3-2】 本事業のKPIは「移住相談件数」となっているが、事業実態を鑑みるとKPIとの関連性が低いため、関連性の高いKPIを設定すべきである。	次期総合戦略策定時には指摘事項を踏まえたKPIの設定を検討する
住宅政策室	ながさき住みよ家リフォーム補助金の事後フォローについて【指3-3】 ながさき住みよ家リフォーム補助金について、補助金交付後、10年以内にリフォーム対象の住宅から転居等を行った場合には、補助金交付決定の取り消しを行い、受給者に対して補助金の返還を求める事が出来るルールとなっているが、支給後の動向をモニタリングするプロセスがない。 当該プロセスを設けるとともに、10年という長い期間モニタリングを続ける必要があるか検討が必要である。	支給後のモニタリングについて、交付後10年以内に転居等を行う場合は市長の承認(市への申出)が必要である旨を、交付決定通知書に明記し、転居等を行った旨の申出があった場合にモニタリングを実施するよう改善した。 また、10年という期間については、補助金等適正化法における財産処分の制限の考えから設定しているものであり、中央連絡会議からの通達において「概ね10年経過した補助対象財産については、補助目的を達成したものとみなす」とあることから、適切と考えている。 なお、住みよ家リフォーム補助金については、令和7年度をもって事業を廃止する予定である。

所属名	指摘	措置
長崎創生推進室 (産業雇用政策課)	<p>スタートアップ支援に関する具体的な取組みKPIの未設定指摘【指5-1】</p> <p>スタートアップ支援に関しては、現状、対応する具体的な取組み KPI が設定されていない。</p> <p>スタートアップ支援の効果性及び効率性を最大化する観点においては、現状に即した何からの指標を具体的な取組みKPI又は本事業単位の目標値として設定し、PDCAサイクルを実践することが必要であると考えます。</p>	<p>現総合戦略においては、戦略の全体的な政策目標や施策の達成状況を把握する考え方のもと、基本的には個別の具体的な取組みごとにKPIを設定しているものではないため、本事業のKPIも設定していないもの。</p> <p>上記の考え方にに基づき、創業・スタートアップの支援については、施策の達成状況を図るための指標として、「創業サポート長崎の支援による創業者数」を設定している。</p> <p>しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。</p>
長崎創生推進室 (産業雇用政策課)	<p>本事業と第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策の KPI との関連性【指6-1】</p> <p>KPI「市内高校卒業者の市内就職率」、「事業者への新卒採用状況調査における求人数に対する平均充足率」、「事業者への新卒採用状況調査におけるUIターン就職者数」を設定しているが、これらKPIの性質上、本事業以外の外部要因に影響を受ける可能性が多分にあると考えられる。</p> <p>このように、具体的施策のKPIと各事業の関連性が高くない場合、各事業がKPI達成に向けてPDCAサイクルを実践するプロセスが困難となる。</p>	<p>それぞれのKPIは、指摘のとおり外部要因に影響を受ける可能性がある一方で、各事業との関連性や相関があるものと考えて設定している。</p>
産業雇用政策課	<p>補助金の効果測定について【指6-2】</p> <p>人材確保支援費補助金 について、現状、補助金交付の効果測定(補助金交付が、若年者の人材確保の支援という目的達成に寄与しているかの確認)は実施されていない。</p> <p>補助金の交付が実際に人材確保に寄与しているか、補助金の交付要件や交付金額は適切か等の確認は実施すべきであると考えます。</p>	<p>補助金による成果について、補助対象事業を行った年度の翌年度から2年間にわたり、補助事業の成果及び新規学卒者の採用状況の報告を事業者に求めている。</p> <p>また、令和7年度からは実績報告書の様式に「補助金交付による効果」の欄を新たに設け、本補助金が採用活動にどのように寄与したかを把握できるよう改善している。この報告内容(効果)の確認において、インターンシップの申し込みや応募者の増など雇用につながる効果が現れている。</p> <p>なお、補助要件については「市内に本社等を有する中小企業」かつ「県内就職応援サイトへの登録」と定めているほか、交付金額は申請時に提出された見積書により確認を行っているため、要件及び金額は適切であると判断している。</p>

所属名	指摘	措置
長崎創生推進室 (産業雇用政策課)	ながさき出島インキュベータ(D-FLAG)に関する具体的な取組みKPIの未設定【指7-1】 現状 D-FLAGに関しては、現状、対応する具体的な取組みKPIが設定されていない。 D-FLAG の効果性及び効率性を最大化する観点においては、長崎市としても何からの指標を具体的な取組み KPI又は本事業単位の目標値として設定し、PDCAサイクルを実践することが必要であると考え。	現総合戦略においては、戦略の全体的な政策目標や施策の達成状況を把握する考え方のもと、基本的には個別の具体的な取組みごとにKPIを設定しているものではないため、本事業のKPIも設定していないもの。 上記の考え方に基づき、創業・スタートアップの促進については、施策の達成状況を図るための指標として、「創業サポート長崎の支援による創業者数」を設定している。 しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。
新産業推進課	補助金の効果測定について【指7-2】 出島インキュベータ入居者賃料補助金及び創業者広報活動支援補助金 について、現状補助金交付の効果測定(補助金交付が、新事業の創出・育成という目的達成に寄与しているかの確認)は実施されていない。 補助金の交付が実際に新事業の創出・育成に寄与しているか、補助金の交付要件や交付金額は適切か等の確認は実施すべきであると考え。	創業者広報活動支援補助金においては、近年はSNS等を中心とした個人でも手軽に利用できるツールが普及していることから、令和5年度をもって事業を廃止した。令和7年度からは創業者の持続的な経営を支援する「創業者成長支援補助金」を新設し、効果測定のための業況調査を行う予定としている。 一方で、ながさき出島インキュベータ入居者支援補助金については、年2回入居企業との定期面談を行っており、事業進捗のヒアリングを通して補助金の効果測定を行っている。
長崎創生推進室 (幼児課)	総合戦略における基本目標での目標・実績・検証について【指10-1】 本事業としての具体的な数値による目標設定はしていない。 また、実績報告を踏えて予算・決算の数値や変動、その要因を分析し翌年度の事業に反映するという対応までは確認できなかった。 また、具体的事業のレベルである本事業の運営上少なくとも担当者レベルでは意識されていない。 以上の状況からすると、年度ごとのPDCAサイクルの実践が十分ではない。	現総合戦略においては、戦略の全体的な政策目標や施策の達成状況を把握する考え方のもと、基本的には個別の具体的な取組みごとにKPIを設定しているものではないため、本事業のKPIも設定していないもの。 上記の考え方に基づき、子育ての負担軽減に関する経済的支援の実施については、施策の達成状況を図るための指標として、「子育てにお金がかかり経済的不安を感じる割合」を設定している。 しかしながら、施策評価においては、毎年度、実績の把握に加え、その要因分析や個別事業の効果、今後の方針等について検証を行っており、引き続き適切な評価に努めていく。

所属名	指摘	措置
長崎創生推進室 (こども政策課)	<p>総合戦略における基本目標での目標・実績・検証について【指11-1】            本事業としての具体的な数値による目標設定はしていない。            また、実績報告を踏えて予算・決算の数値や変動、その要因を分析し翌年度の事業に反映するという対応までは確認できなかった。            また、具体的事業のレベルである本事業の運営上少なくとも担当者レベルでは意識されていなかった。            以上の状況からすると、年度ごとのPDCAサイクルの実践が十分ではない。</p>	<p>現総合戦略においては、戦略の全体的な政策目標や施策の達成状況を把握する考え方のもと、基本的には個別の具体的な取り組みごとにKPIを設定しているものではないため、本事業のKPIも設定していないもの。            上記の考え方に基づき、子育ての負担軽減に関する経済的支援の実施については、施策の達成状況を図るための指標として、「子育てにお金がかかり経済的不安を感じる割合」を設定している。            しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。</p>
長崎創生推進室 (こども政策課)	<p>総合戦略における基本目標での目標・実績・検証について【指12-1】            本事業としての具体的な数値による目標設定はしていない。            また、実績報告を踏えて予算・決算の数値や変動、その要因を分析し翌年度の事業に反映するという対応までは確認できなかった。            また、具体的事業のレベルである本事業の運営上少なくとも担当者レベルでは意識されていなかった。以上の状況からすると、年度ごとのPDCAサイクルの実践が十分ではない。</p>	<p>現総合戦略においては、戦略の全体的な政策目標や施策の達成状況を把握する考え方のもと、基本的には個別の具体的な取り組みごとにKPIを設定しているものではないため、本事業のKPIも設定していないもの。            上記の考え方に基づき、子育ての負担軽減に関する経済的支援の実施については、施策の達成状況を図るための指標として、「子育てにお金がかかり経済的不安を感じる割合」を設定している。            しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。</p>

所属名	指摘	措置
長崎創生推進室 (こども政策課)	<p>総合戦略における基本目標での目標・実績・検証について【指14-1】 本事業としての具体的な数値による目標設定はしていない。また、実績報告を踏えて予算・決算の数値や変動、その要因を分析し翌年度の事業に反映するという対応までは確認できなかった。 また、具体的事業のレベルである本事業の運営上少なくとも担当者レベルでは意識されていなかった。 以上の状況からすると、年度ごとのPDCAサイクルの実践が十分ではない。</p>	<p>現総合戦略においては、戦略の全体的な政策目標や施策の達成状況を把握する考え方のもと、基本的には個別の具体的な取り組みごとにKPIを設定しているものではないため、本事業のKPIも設定していないもの。 上記の考え方に基づき、子育ての負担軽減に関する経済的支援の実施については、施策の達成状況を図るための指標として、「子育てにお金がかかり経済的不安を感じる割合」を設定している。 しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。</p>
長崎創生推進室 (子育てサポート課)	<p>総合戦略における基本目標での目標・実績・検証について【指16-1】 本事業としての具体的な数値による目標設定はしていない。 また、実績報告を踏えて予算・決算の数値や変動、その要因を分析し翌年度の事業に反映するという対応までは確認できなかった。 また、具体的事業のレベルである本事業の運営上少なくとも担当者レベルでは意識されていなかった。 以上の状況からすると、年度ごとのPDCAサイクルの実践が十分ではない。</p>	<p>現総合戦略においては、戦略の全体的な政策目標や施策の達成状況を把握する考え方のもと、基本的には個別の具体的な取り組みごとにKPIを設定しているものではないため、本事業のKPIも設定していないもの。 上記の考え方に基づき、子育てを通じた仲間づくりの推進及び家庭の子育て力向上の支援については、施策の達成状況を図るための指標として、「子育て支援センターの延べ利用者数」「お遊び教室の参加者数」を設定している。 しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。</p>
長崎創生推進室 (子育てサポート課)	<p>具体的事業レベルでの目標、実績の次年度事業運営へのフィードバックについて【指16-2】 本事業では「お遊び教室参加者数」の目標と実績値を事業の達成度の指標としているが、特に翌年度事業の運営に際して反映している訳ではないということであり、事業の達成度の指標としての役割を果たしていない。 目標値もコロナ禍以前に設定した数値であるが、具体的事業においても年度ごとにPDCAサイクルを実施することが前提であるため、目標値についても事情の変更によって見直しを行うべきである。</p>	<p>本指標は、地域の身近な場所でこどもの遊びや育児について学ぶことで家庭の子育て力の向上を図るため、人口減少に伴い参加者数の減少が見込まれる中でも、数値の維持を目標としているものである KPIを含む本市の総合戦略は、5年間という中期的な視点で策定した計画であり、その性質上、短期的な実績をもって随時見直すものではないと考えている。 KPIの目標値については、過去の推移、将来予測、地域の実情等の様々な要素を踏まえて設定しているものであり、その目標値を継続的に達成していくことが重要であるため、基本的には達成・未達成に関わらず、時点修正は行わないこととしている。 しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。</p>

所属名	指摘	措置
長崎創生推進室 (子育てサポート課)	<p>総合戦略における基本目標での目標・実績・検証について【指17-1】 本事業としての具体的な数値による目標設定はしていない。 また、実績報告を踏えて予算・決算の数値や変動、その要因を分析し翌年度の事業に反映するという対応までは確認できなかった。 また、具体的事業のレベルである本事業の運営上少なくとも担当者レベルでは意識されていなかった。 以上の状況からすると、年度ごとのPDCAサイクルの実践が十分ではない。</p>	<p>現総合戦略においては、戦略の全体的な政策目標や施策の達成状況を把握する考え方のもと、基本的には個別の具体的な取り組みごとにKPIを設定しているものではないため、妊産婦健康診査事業に関する個別のKPIも設定していないもの。 上記の考え方に基づき、妊娠・出産・育児への切れ目ない支援については、施策の達成状況を図るための指標として、「産後ケア事業利用者で育児不安が軽減した産婦の割合」を設定している。 しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。</p>
長崎創生推進室	<p>(総論による指摘) PDCAサイクルを適切に回せるような KPI の 設定を行うべきである。 また、KPI を達成する為に行った事業については、KPI 達成への寄与度に触れて事業評価を行い、実施した事業が KPI 達成に寄与しているのかどうかという点を重点的に分析していくべきである。</p>	<p>次期総合戦略策定時には指摘事項を踏まえた対応を検討予定</p>
長崎創生推進室	<p>(総論による指摘) PDCAサイクルを1年で回すのであれば、目標値の適時見直しをもっと積極的に行うべきである。</p>	<p>KPIを含む本市の総合戦略は、5年間という中期的な視点で策定した計画であり、その性質上、短期的な実績をもって随時見直すものではないと考えている。 KPIの目標値については、過去の推移、将来予測、地域の実情等の様々な要素を踏まえて設定しているものであり、その目標値を継続的に達成していくことが重要であるため、基本的には達成・未達成に関わらず、時点修正は行わないこととしている。 しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。</p>
長崎創生推進室	<p>(総論による指摘) 総合戦略の見直しを行い、KPI 等の変更が生じた場合、その経緯や新旧対照表などを開示し、市民が理解できるようにすべきである。</p>	<p>現戦略において、今後同様の事例が生じた際は指摘も踏まえて対応を検討する。</p>
長崎創生推進室	<p>(総論による指摘) 事業実施を行う担当者レベルにおいてもKPI の共有の徹底を行うべきである。</p>	<p>評価や効果検証をする際に、改めてKPIの達成状況を示し、意識向上を図るとともに、その後の事業実施に当たってもKPIを意識した取組みを促した。また、KPIの達成状況や最終的な目標値に対する現在地がわかるようKPIごとにグラフ化し、より効果的な啓発を行った。</p>

所属名	意見	措置
長崎創生推進室 (産業雇用政策課)	<p>KPI達成の為の具体的事業と KPI との関連性の脆弱性【意1-1】            KPI「新事業展開やIoT活用技術による生産性向上に取り組む企業を支援した件数累計」及びKPI「地場企業等と県外企業等の協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数累計」を達成するための具体的な事業として長崎開港 450 周年記念事業や、東工場整備運営事業が紐付けられているが、関連性が薄いと感じる。</p>	<p>次期総合戦略策定時には、改めて事業とKPIの関連性も含めて設定するよう検討予定</p>
長崎創生推進室 (商業振興課)	<p>新型コロナウイルスの影響下における事業計画の策定について意見【意1-2】            KPI「地域商社事業の売上金額」や KPI「水産物展示商談会における商談成約額」はコロナ禍の影響を受け、大幅に未達であるが、コロナ禍の影響を適時に計画に反映していない。PDCA サイクルを1年で回すという点を鑑みれば、これらの影響を加味した計画を策定する余地はあったのではと考える。</p>	<p>「地域商社事業の売上金額」は、地域商社が自立した運営ができるようになることを目指すものであり、そのために必要な水準を維持することを目標としているもので、「水産物展示商談会における商談成約額」は水産物の販路拡大を目指すものであり、実績を基に5年後の増加目標を定めているものである。            KPIを含む本市の総合戦略は、5年間という中期的な視点で策定した計画であり、その性質上、短期的な実績をもって随時見直すものではないと考えている。            KPIの目標値については、過去の推移、将来予測、地域の実情等の様々な要素を踏まえて設定しているものであり、その目標値を継続的に達成していくことが重要であるため、基本的には達成・未達成に関わらず、時点修正は行わないこととしている。            しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。</p>
長崎創生推進室 (水産振興課)	<p>情報の比較可能性の不足【意1-3】            KPI「認定新規就農者数累計」は新規就業者の累計を目標値として追っているが KPI「新規漁業就業者数」は累計では無くその年度の増加人数を目標値としている。類似するKPIの設定で、数値目標の設定方針が統一されていないと読み手は混乱するため統一するのが望ましい。</p>	<p>次期総合戦略策定時には指摘事項を踏まえたKPIの設定を検討する</p>
長崎創生推進室	<p>新型コロナウイルスの影響下における事業計画の策定について【意1-4】            KPI「地域資源を活用した体験型婚活交流会によるマッチング数」や KPI「「Wizcon (ウィズコン)ながさき」におけるマッチング件数」はコロナ禍の影響を受け、大幅に未達であるが、コロナ禍の影響を適時に計画に反映していない。PDCA サイクルを1年で回すという点を鑑みれば、これらの影響を加味した計画を策定する余地はあったのではと考える。</p>	<p>「地域資源を活用した体験型婚活交流会によるマッチング数」及び「「Wizcon (ウィズコン)ながさき」におけるマッチング件数」は、結婚を望む独身の希望の実現するため、それぞれ実績を基に増加目標を定めているものである。            KPIを含む本市の総合戦略は、5年間という中期的な視点で策定した計画であり、その性質上、短期的な実績をもって随時見直すものではないと考えている。            KPIの目標値については、過去の推移、将来予測、地域の実情等の様々な要素を踏まえて設定しているものであり、その目標値を継続的に達成していくことが重要であるため、基本的には達成・未達成に関わらず、時点修正は行わないこととしている。            しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。</p>

所属名	意見	措置
長崎創生推進室 (こども政策課)	<p>KPI達成の為の具体的な事業とKPIとの関連性の脆弱性【意1-5】            本KPI「ホームページ「イーカオ」にアクセスした件数」に関して具体的な事業5事業紐付けてKPI達成を計画しているが、本KPIの達成寄与度によりのみ着目した際、これら事業がどの程度寄与しているか判断が難しく、結果 KPI 達成に向けた事業評価が困難なものとなっている。これら事業における評価を適切に行うためにも、評価に紐付く指標をKPIとすべきと考える。</p>	<p>次期総合戦略策定時には指摘事項を踏まえたKPIの設定を検討する</p>
長崎創生推進室 (こども政策課)	<p>新型コロナウイルスの影響下における事業計画の策定について【意1-6】            KPI「子育て支援センターの延利用者数」はコロナ禍の影響を受け、大幅に未達であるが、コロナ禍の影響を適時に計画に反映していない。            PDCAサイクルを1年で回すという点を鑑みれば、これらの影響を加味した計画を策定する余地はあったのではと考える。</p>	<p>本指標は、子育て親子の交流の促進を目的として、人口減少に伴い利用者数の減少が見込まれる中でも、数値の維持を目標としているものである。            KPIを含む本市の総合戦略は、5年間という中期的な視点で策定した計画であり、その性質上、短期的な実績をもって随時見直すものではないと考えている。            KPIの目標値については、過去の推移、将来予測、地域の実情等の様々な要素を踏まえて設定しているものであり、その目標値を継続的に達成していくことが重要であるため、基本的には達成・未達成に関わらず、時点修正は行わないこととしている。            しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。</p>
長崎創生推進室 (子育てサポート課)	<p>新型コロナウイルスの影響下における事業計画の策定について【意1-7】            KPI「お遊び教室の参加者数」はコロナ禍の影響を受け、大幅に未達であるが、コロナ禍の影響を適時に計画に反映していない。            PDCA サイクルを1年で回すという点を鑑みれば、これらの影響を加味した計画を策定する余地はあったのではと考える。</p>	<p>本指標は、地域の身近な場所でこどもの遊びや育児について学ぶことで家庭の子育て力の向上を図るため、人口減少に伴い参加者数の減少が見込まれる中でも、数値の維持を目標としているものである。            KPIを含む本市の総合戦略は、5年間という中期的な視点で策定した計画であり、その性質上、短期的な実績をもって随時見直すものではないと考えている。            KPIの目標値については、過去の推移、将来予測、地域の実情等の様々な要素を踏まえて設定しているものであり、その目標値を継続的に達成していくことが重要であるため、基本的には達成・未達成に関わらず、時点修正は行わないこととしている。            しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。</p>
長崎創生推進室 (こども政策課)	<p>KPI測定により具体的な事業の評価を行う困難性【意1-8】            KPI「子育てにお金がかかり経済的不安を感じる割合」を達成するために、13の具体的な事業を紐付けているが、紐付けている事業が多く、またその事業において事業独自のKPI等も設定していないため KPIの達成を目指すに当たり、紐付く具体的な事業のどの事業がKPIの達成に寄与し、どの事業があまり寄与しなかったかなどの分析が困難であると感じる。</p>	<p>次期総合戦略策定時には指摘事項を踏まえたKPIの設定を検討する</p>

所属名	意見	措置
長崎創生推進室 (こどもみらい課)	<p>新型コロナウイルスの影響下における事業計画の策定について【意1-9】 KPI「子どもを守るネットワークパトロール実施回数」はコロナ禍の影響を受け、大幅に未達であるが、コロナ禍の影響を適時に計画に反映していない。 PDCAサイクルを1年で回すという点を鑑みれば、これらの影響を加味した計画を策定する余地はあったのではと考える。</p>	<p>本指標は、子どもの安全を地域で見守る活動が定着することを旨とし、パトロール回数を維持することを目標としているものである。 KPIを含む本市の総合戦略は、5年間という中期的な視点で策定した計画であり、その性質上、短期的な実績をもって随時見直すものではないと考えている。 KPIの目標値については、過去の推移、将来予測、地域の実情等の様々な要素を踏まえて設定しているものであり、その目標値を継続的に達成していくことが重要であるため、基本的には達成・未達成に関わらず、時点修正は行わないこととしている。 しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。</p>
新産業推進課	<p>特別奨励金の交付要件の指針策定について【意2-1】 特別奨励金は他の奨励金とは異なり、特に長崎市経済の発展及び市民生活の向上に資するものと認められる場合に、都度個別決裁に基づき交付されるものであるが、該奨励金を交付するかの判断に関して、参照すべき指針等は策定されておらず、個別に交付有無の判断がなされているため、交付実績リストや過年度実績を踏まえた交付の判断ポイント等を記載した判断指針等を策定することが望ましい。</p>	<p>特別奨励金は、特に本市経済の発展及び市民生活の向上に資するものと認めるときに長崎県知事と協議して要請した企業に対して交付するものとしている。案件によって判断基準が異なることから、市独自に固定の判断指針を策定することは難しいと考えている。</p>
長崎創生推進室 (産業雇用政策課)	<p>具体的事業での目標設定について意見【意2-2】 本事業では具体的事業単位での目標設定はされていない。 奨励金の交付金額及び交付件数、奨励金の申請から交付までの期間等の目標設定をすることが望ましい。</p>	<p>現総合戦略においては、戦略の全体的な政策目標や施策の達成状況を把握する考え方のもと、基本的には個別の具体的な取り組みごとにKPIを設定しているものではないため、本事業のKPIも設定していないもの。 上記の考え方に基づき、企業立地の推進については、施策の達成状況を図るための指標として、「企業誘致に伴う新規雇用者数」及び「企業立地件数」を設定している。 しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。</p>
長崎創生推進室	<p>相談窓口(ながさき移住ウェルカムプラザ)の移転等に関する検証について【意4-1】 ホテルニュー長崎の一区画を賃貸する形にて、ながさき移住ウェルカムプラザを運営しているが来所の割合が減少傾向にあるという実態を無視することはできない実態を鑑み、相談窓口を設定することの必要性については再度検証をすることが望まれる。</p>	<p>来所の割合が減少傾向にあるという理由のみで相談窓口の設置の必要性を判断することはできないため、今後の全国的な移住者の動向等を勘案し、設置の是非を検討していく必要がある</p>

所属名	意見	措置
長崎創生推進室	<p>長崎市移住支援制度に関するアンケート実施について【意4-2】  移住支援補助金、子育て世帯ウェルカム補助金の交付決定通知書を送る際に「長崎市移住支援制度に関するアンケート調査へのご協力」文書を同送のうえ、アンケート実施を行っているが、当該アンケート結果を別途分析・評価・検証されていない。  アンケートの活用法について検証をすることが望まれる。</p>	<p>移住支援補助金及び子育て世帯ウェルカム補助金は令和6年3月末を終期としていたが、補助金受給者を対象としたアンケート調査の結果、補助金受給者の約7割が、補助金が「移住の後押しとなった」と回答していることがわかった。  そのため、同補助金が移住を決断する上で重要な要素となっていると判断し、補助金の終期の延長を行った。  そのほかのアンケート調査の結果については適宜活用していく。</p>
長崎創生推進室	<p>具体的事業での目標設定について【意4-3】  本事業においては、「移住者数」及び「移住相談件数」を具体的事業の目標として設定しているが、より効率的・効果的な事業へと変更していくため、本事業について、「移住者数に占める移住相談が移住のきっかけになった者の割合」等の事業効果がより直接的に反映される目標設定をすることが望ましい。</p>	<p>本事業(移住ウェルカム推進費)は移住を支援するものであるが、移住を決定する際には、複数の要因が複合的に作用することから、移住相談が直接のきっかけとなったことを特定することは困難であると考え、KPIは「移住者数」と、移住者数と相関がある「移住相談件数」を設定している。</p>
新産業推進課	<p>ながさき出島インキュベータ入居者賃料補助金の交付対象について【意7-1】  長崎市の出資団体については、長崎市から多くの支援(出資等の財務的支援、取引先紹介等の事業的支援等)を受けていることが多いと考えられる。  賃料補助金がD-FLAGに入居するスタートアップ企業の資金繰り等を支援する目的があることを踏まえると、賃料補助金以外に既に長崎市から支援を受けている出資団体まで賃料補助金の対象とすべきかについては、長崎市の資源配分の観点から検討の余地があるように思われる。</p>	<p>ながさき出島インキュベータ入居者支援補助金における補助対象者については、見直しを検討する。</p>
長崎創生推進室 (産業雇用政策課)	<p>具体的事業での目標設定について【意7-2】  ながさき出島インキュベータ(D-FLAG)及び創業サポート長崎の両方とも具体的事業単位での目標設定はされていない。  本事業の事業効果を定期的に測定して、より効率的・効果的な事業へと変更していくため、目標設定をすることが望ましい。</p>	<p>現総合戦略においては、戦略の全体的な政策目標や施策の達成状況を把握する考え方のもと、基本的には個別の具体的な取り組みごとにKPIを設定しているものではないため、本事業のKPIも設定していないもの。  上記の考え方に基づき、創業・スタートアップの促進については、施策の達成状況を図るための指標として、「創業サポート長崎の支援による創業者数」を設定している。  しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。</p>

所属名	意見	措置
広報広聴課	<p>広報支援実績の効果測定について【意8-1】          本事業においては、職員の意識改革・人材育成の観点から、広報活動支援に関し業務委託を行っている。          その効果測定としては支援実績の「件数」は調査され、広報戦略室(現在の広報広聴課)が支援の場に入り、アドバイザーと所管課の意思疎通の円滑化を図る中でその実態を把握しているが「全員広報」という基本姿勢を実現化するためにも、アドバイザー支援の実効性についてより効果的な検証をするためには、前記件数の他、支援内容の類型化をしてその状況を客観的に把握する等の取り組みを含め検討することが望ましい。</p>	<p>アドバイザー支援をより効果的にするため、令和6年度より、支援件数の他、支援内容を分類し把握することとした。</p>
長崎創生推進室 (幼児課)	<p>具体的事業での目標設定について【意10-1】          本事業では具体的事業での目標設定はされていない。          具体的取組のレベルで設定されているKPIが抽象的な項目についてのアンケート結果であるので、本事業による成果がどのように具体的取組のKPI向上に寄与するのかについて十分検討したうえで具体的事業としての運営向上のために事業についての目標設定をすることが望ましい。</p>	<p>現総合戦略においては、戦略の全体的な政策目標や施策の達成状況を把握する考え方のもと、基本的には個別の具体的な取組みごとにKPIを設定しているものではないため、本事業のKPIも設定していないもの。          上記の考え方に基づき、子育ての負担軽減に関する経済的支援の実施については、施策の達成状況を図るための指標として、「子育てにお金がかかり経済的不安を感じる割合」を設定している。          しかしながら、施策評価においては、毎年度、実績の把握に加え、その要因分析や個別事業の効果、今後の方針等について検証を行っており、引き続き適切な評価に努めていく。</p>
長崎創生推進室 (こども政策課)	<p>具体的事業での目標設定について【意11-1】          本事業では具体的事業での目標設定はされていない。          国により財源と支給要件が設定されているため運営に際しての裁量性は乏しいが、本事業の効果を定期的に測定して、より効率的・効果的な事業へと改変していくために本事業自体として申請から給付までの期間や広報の認知度などの目標設定をすることが望ましい。</p>	<p>現総合戦略においては、戦略の全体的な政策目標や施策の達成状況を把握する考え方のもと、基本的には個別の具体的な取組みごとにKPIを設定しているものではないため、本事業のKPIも設定していないもの。          上記の考え方に基づき、子育ての負担軽減に関する経済的支援の実施については、施策の達成状況を図るための指標として、「子育てにお金がかかり経済的不安を感じる割合」を設定している。          しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。</p>
長崎創生推進室 (こども政策課)	<p>具体的事業での目標設定について【意12-1】          本事業では具体的事業での目標設定はされていない。          国により財源と支給要件が設定されているため運営に際しての裁量性は乏しいが、本事業の効果を定期的に測定して、より効率的・効果的な事業へと改変していくために本事業自体として申請から給付までの期間や広報の認知度などの目標設定をすることが望ましい。</p>	<p>現総合戦略においては、戦略の全体的な政策目標や施策の達成状況を把握する考え方のもと、基本的には個別の具体的な取組みごとにKPIを設定しているものではないため、本事業のKPIも設定していないもの。          上記の考え方に基づき、子育ての負担軽減に関する経済的支援の実施については、施策の達成状況を図るための指標として、「子育てにお金がかかり経済的不安を感じる割合」を設定している。          しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。</p>

所属名	意見	措置
長崎創生推進室 (こどもみらい課)	<p>KPI達成後の目標設定・実績・検証について【意13-1】          本事業では第2期総合戦略におけるKPIは最終年度の令和6年度を待たずに概ね達成されているものの、その後の課題についても担当者において認識されていた。          KPIはあくまで業績評価の指標でありそれ自体が目的ではない。          課題が認識されているのであれば、新たに目標設定・実績・検証を行ってより良い行政運営を目指すことが望ましい。</p>	<p>本指標は、児童が放課後児童クラブを希望通りに利用できることが健やかな成長につながると考え、ニーズ調査に基づき国が示す方法で目標値を算出したものである。          KPIを含む本市の総合戦略は、5年間という中期的な視点で策定した計画であり、その性質上、短期的な実績をもって随時見直すものではないと考えている。          KPIの目標値については、過去の推移、将来予測、地域の実情等の様々な要素を踏まえて設定しているものであり、その目標値を継続的に達成していくことが重要であるため、基本的には達成・未達成に関わらず、時点修正は行わないこととしている。          しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。</p>
こどもみらい課	<p>交付申請書や実績報告書の検証・確認事務のマニュアル化について【意13-2】          放課後児童クラブから提出された交付申請書や実績報告書について、市で検証・確認作業を行うためのマニュアルはなく、どのような事項をチェックするかは担当者間の口頭での引継ぎに頼っている状況である。          放課後児童クラブに対する補助金においては注意すべきチェックポイントが多く、人事異動があった場合のミス防止、引継ぎに係る業務負荷の軽減の観点からもマニュアル化の推進が望ましい。</p>	<p>各担当者が、提出された書類の確認の際に活用するチェックリストを作成した。当該チェックリストについては、毎年度、修正や追加等の必要性について協議し、適宜修正等を実施していくこととした。</p>

所属名	意見	措置
長崎創生推進室 (こども政策課)	<p>具体的事業での目標設定について【意14-1】 本事業では具体的事業での目標設定はされていない。 具体的取組のレベルで設定されているKPIが抽象的な項目についてのアンケート結果であるので、本事業による成果がどのように具体的取組のKPI向上に寄与するのかについて十分検討したうえで具体的事業としても運営向上のために事業についての目標設定をすることが望ましい。</p>	<p>現総合戦略においては、戦略の全体的な政策目標や施策の達成状況を把握する考え方のもと、基本的には個別の具体的な取組みごとにKPIを設定しているものではないため、本事業のKPIも設定していないもの。 上記の考え方に基づき、子育ての負担軽減に関する経済的支援の実施については、施策の達成状況を図るための指標として、「子育てにお金がかかり経済的不安を感じる割合」を設定している。 しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。</p>
長崎創生推進室 (幼児課)	<p>総合戦略における重要業績評価指標(KPI)に用いる数値の基準日の選定について【意15-1】 設定しているKPI「保育所待機児童数」は年度当初の数値を集計しているが、保育所等の定員、職員配置、児童の割振りが行われ理論上最も待機児童の数が少ない時点が年度当初である。 年度途中の任意の時点の待機児童数や、保育所等への入所を希望してから実際に入所できるまでの期間などの数値をKPIとして設定する方が、幼児期の教育・保育の充実という施策の効果検証としてはより適切である。</p>	<p>次期総合戦略策定時には指摘事項を踏まえた対応を検討予定</p>
長崎創生推進室 (幼児課)	<p>具体的事業での目標設定について【意15-2】 本事業では具体的事業での目標設定はされていない。 老朽施設の整備については対象となりうる昭和56年の建築基準法改正前の旧耐震基準で建設された施設のうちの改修割合など、定員増を伴う整備についても出生者数の増減をふまえて設定した定員数などの数値を本事業の目標として設定することが考えられる。</p>	<p>現総合戦略においては、戦略の全体的な政策目標や施策の達成状況を把握する考え方のもと、基本的には個別の具体的な取組みごとにKPIを設定しているものではないため、本事業のKPIも設定していないもの。 上記の考え方に基づき、幼児期の教育・保育の充実については、施策の達成状況を図るための指標として、「保育所等の待機児童数」を設定している。 しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。</p>
長崎創生推進室 (幼児課)	<p>KPI達成後の目標設定・実績・検証について【意15-3】 本事業を含む具体的施策では第2期総合戦略におけるKPIは最終年度の令和6年度を待たずに概ね達成されていることになっている。 ①でも述べた通り、KPIに反映されない課題点はあるため、KPIが達成されたとしても新たに目標設定・実績・検証を行ってよりよい行政運営を目指すことが望ましい。</p>	<p>本指標は、待機児童数が0人となることで、育児と仕事の両立のため、保育が必要なすべての世帯のニーズを充足できると考え、0人を維持することを目標としているものである。 KPIを含む本市の総合戦略は、5年間という中期的な視点で策定した計画であり、その性質上、短期的な実績をもって随時見直すものではないと考えている。 KPIの目標値については、過去の推移、将来予測、地域の実情等の様々な要素を踏まえて設定しているものであり、その目標値を継続的に達成していくことが重要であるため、基本的には達成・未達成に関わらず、時点修正は行わないこととしている。 しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。</p>

所属名	意見	措置
子育てサポート課	<p>担当者以外への事業の進捗に関する情報共有について【意16-1】          本事業では原則として担当者は1名であり、年度ごとに交代し複数年で同じ担当者が本事業を担当することはほぼなく、担当者の交代にあたっては報告書類の書面での引継ぎのみとのことであった。          担当者が交代しても事業の継続性が求められるうえに、家庭の事情(出産、育児、介護)や疾病などで担当者の勤務継続ができなくなる場合に備え、現行での担当者以外にも事業の進捗に関する状況を共有できる体制としておくことが望ましい。</p>	<p>本事業担当者1名の他に副担当者を1名設置し、事業の進捗の状況を共有できる体制を整えた。</p>
長崎創生推進室 (子育てサポート課)	<p>具体的事業での目標設定について【意17-1】          事業では具体的事業での目標設定はされていない。          具体的取組のレベルで設定されているKPIが「産後ケア事業利用者で育児不安が軽減した産婦の割合」という項目についてのアンケート結果であり、本事業の内容とは直接関連しない部分も多いので、本事業による成果がどのように具体的取組のKPI向上に寄与するのかについて十分検討したうえで、運営向上のために事業について 具体的事業としての目標設定をすることが望ましい。</p>	<p>現総合戦略においては、戦略の全体的な政策目標や施策の達成状況を把握する考え方のもと、基本的には個別の具体的な取組ごとにKPIを設定しているものではないため、妊産婦健康診査事業に関する個別のKPIも設定していないもの。          上記の考え方に基づき、妊娠・出産・育児への切れ目ない支援については、施策の達成状況を図るための指標として、「産後ケア事業利用者で育児不安が軽減した産婦の割合」を設定している。          しかしながら、PDCAサイクルを回していくことについては毎年度実践していく必要があるため、施策評価の際には各所属と連携しながら、事業の効果や問題点、今後の方針等も検証していきたい。</p>
長崎創生推進室	<p>(総論による指摘)          まち・ひと・しごと総合戦略と長崎市総合計画との立ち位置を改めて分析した上で、これらの統合を検討していくことが望ましい。</p>	<p>ご意見も勘案し、次期総合戦略については総合計画と一体的に策定することとして意思決定済み</p>